

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 法人企業統計季報(10-12月期)

発表日: 3月7日(月)

～ 収益まずまず。設備投資はやや弱め ～

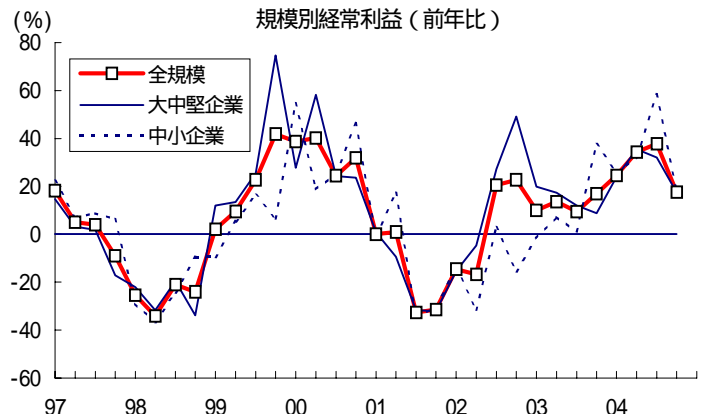
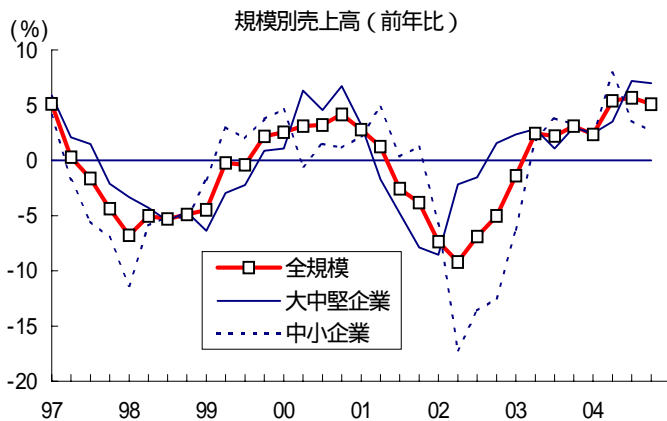
(No.J-131)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 新家 義貴(03-5221-4528)

(前年比%)	全産業				製造業				非製造業			
	売上高	営業利益	経常利益	設備投資	売上高	営業利益	経常利益	設備投資	売上高	営業利益	経常利益	設備投資
2003年1-3	▲1.4	11.7	10.0	▲3.0	3.6	37.8	36.6	▲5.5	▲3.3	1.2	▲1.2	▲1.9
4-6	2.4	4.6	13.6	6.4	3.9	21.3	36.3	3.8	1.8	▲3.3	1.6	7.7
7-9	2.2	10.3	9.4	0.4	1.3	18.6	16.3	7.7	2.6	5.3	5.0	▲3.1
10-12	3.1	22.0	16.9	5.1	2.9	3.3	2.4	15.0	3.2	37.7	29.4	1.1
2004年1-3	2.4	20.8	24.6	10.2	4.3	22.8	25.1	19.7	1.5	19.7	24.3	6.3
4-6	5.4	33.4	34.3	9.7	4.4	40.0	37.8	6.6	5.8	29.5	31.8	11.1
7-9	5.7	29.4	37.8	13.9	7.1	25.1	35.6	15.6	5.0	32.3	39.3	13.1
10-12	5.1	12.8	17.6	3.0	4.7	20.9	25.3	8.6	5.3	7.6	12.4	0.3

(出所: 財務省、法人企業統計季報)



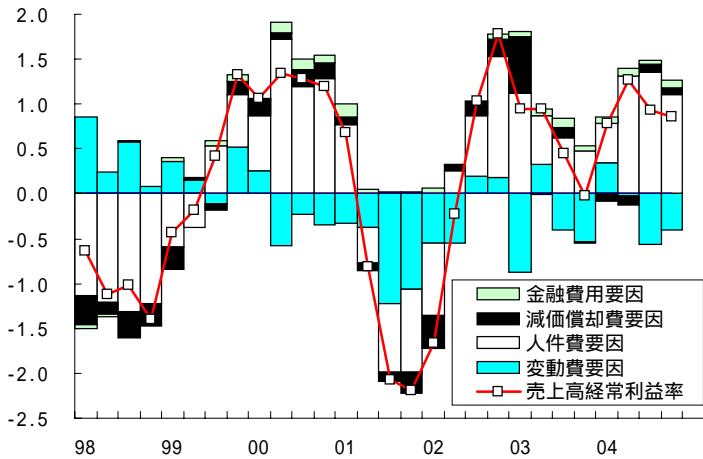
収益は比較的底堅い

本日公表された2004年10-12月期・法人企業統計季報は、日本経済が2004年後半にかけて鈍化していたことを改めて確認する結果となった。全産業ベースの売上高は前年比+5.1% (7-9月期同+5.7%)、経常利益も同+17.6% (7-9月期同+37.8%)と前期から伸びを鈍化させている。鉱工業生産やGDP等の関連指標が2004年10-12月期は低調に推移していたことと整合的だ。利益の内訳では、電気機械(+情報通信機械)(同+1.4%)がIT関連財の生産調整の影響で鈍化したほか、生鮮野菜価格高騰により原材料費が一時的に上昇した食料品(同+8.6%)、10-12月期の個人消費が弱かった影響で落ち込んだサービス業(同32.4%)などが足を引っ張った。

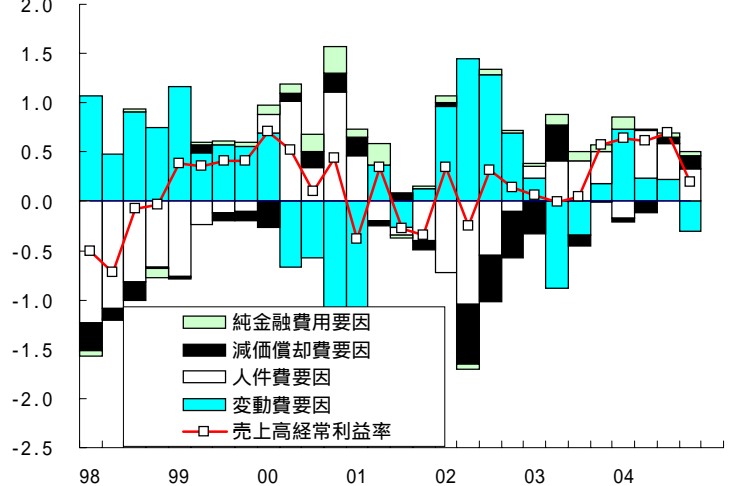
もっとも、売上高は7四半期連続、経常利益も10四半期連続で増加しており、増収増益傾向が続いていることに変化はない。元々、昨年10-12月期の経済状況が芳しくなかったことは分かっていたことであり、この結果をもって悲観するにはあたらない。むしろ、生産、GDPがマイナスとなるなかで、経常利益は依然として二桁の高い伸びを続けるなど、収益環境はむしろ底堅いと評価して良いのではないだろうか。先行きに関しても、2005年1-3月期のGDPが高い伸びになりそうなことや、鉱工業生産の下げ止まりが徐々に見えてきたことなどを考えると、売上や利益が大きく落ち込むとは見込み難い。原油価格がこのところ再び上昇していることは懸念材料だが、基本的には収益は鈍化しつつも底堅く推移すると予想される。また、売

売上高経常利益率をみると、電気機械（+情報通信機械）が3.1%（前年同期3.4%、前期3.5%）となったほか、電気業が7.7%（前年同期8.3%、前期16.6%）と料金値下げの影響もあって低下している。しかし、全産業では3.7%（前年同期3.3%、前期3.3%）とむしろ上昇している。特に人件費の抑制傾向を続けていることが利益率上昇に寄与しており、企業の収益力が増している様が窺える。こうした良好な収益環境は、先行きの設備投資をサポートする材料となるだろう。

(%) 売上高経常利益率の要因分解(製造業、前年差)



(%) 売上高経常利益率の要因分解(非製造業、前年差)

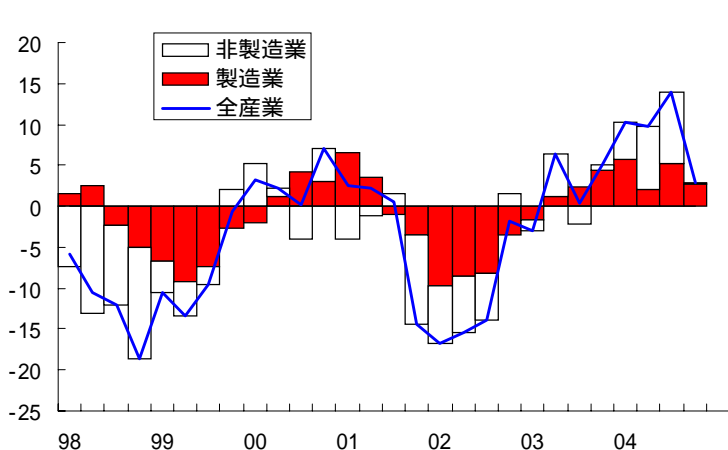


2次QEはほぼ変わらずか

設備投資（全産業、ソフトウェア除く）は前年比+3.0%（7-9月期同+13.9%）と伸びを大幅に鈍化させた。季節調整値でも前期比2.8%（製造業同+1.5%、非製造業同4.8%）と減少しており、事前に見込まれていた数字と比べるとやや弱めの結果である。製造業が比較的底堅く推移した一方で、非製造業が大きく落ち込んだことが響いた。ただし、2次QE設備投資に関しては、供給側推計値が上方修正される可能性があることや、法季とは別途推計される金融機関設備投資が比較的強かったことなどから、全体としてみれば前期比+0.3%（1次QE同+0.7%）と小幅な下方修正にとどまると予想する。その他、外需寄与度の小幅上方修正なども踏まえ、3月14日に公表される2次QEは前期比0.1%（1次QE同+0.1%）と、1次QEからほぼ変更はないと予想する。

基本的には、設備投資は良好な収益環境に支えられ、鈍化しつつも底堅く推移していると考えられる。先行き、設備投資が減少基調に入るとは想定する必要はなく、横這いもしくは緩やかな増加程度での推移が見込まれる。

(%) 設備投資前年比寄与度



(%) 設備投資前年比寄与度

